



2013年3月期第1四半期 決算概要



2012年8月9日

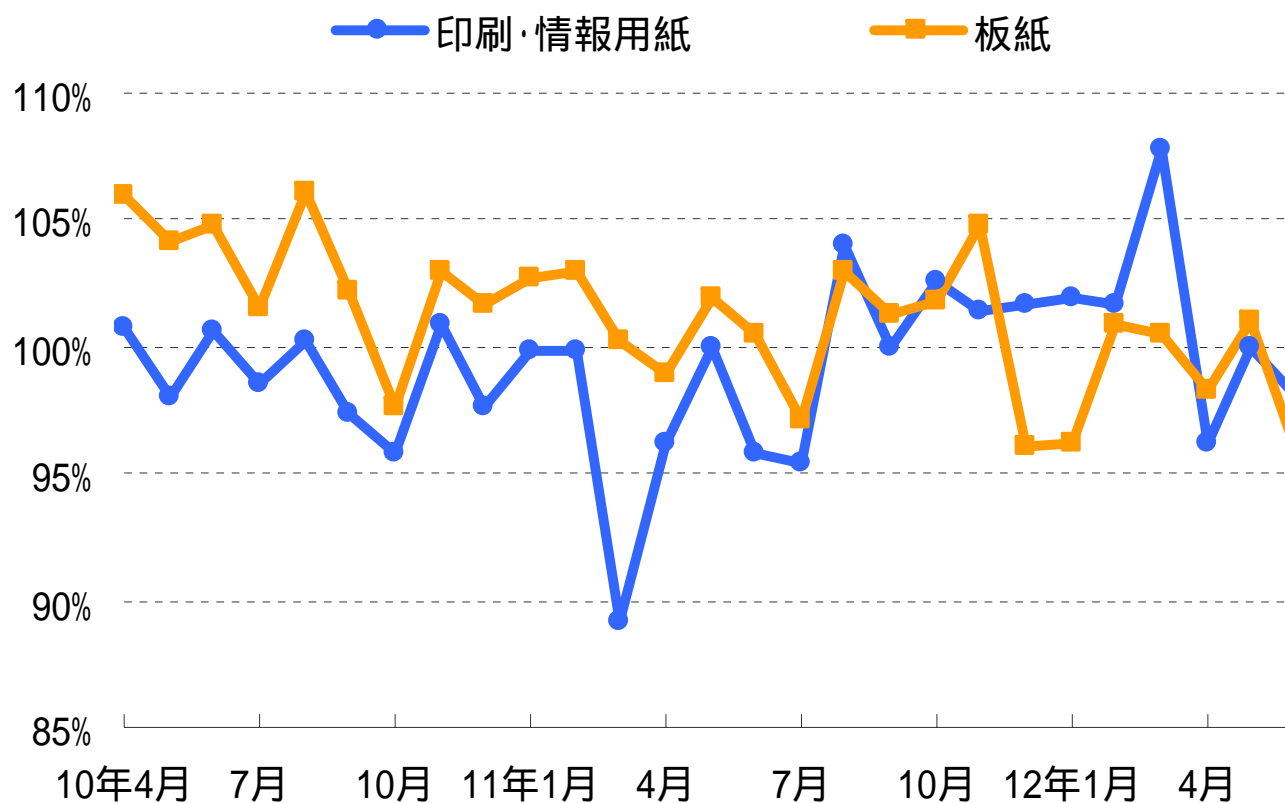
株式会社日本製紙グループ本社



- (1) 2013年3月期第1四半期 事業環境の概要
- (2) 2013年3月期第1四半期 決算概要
- (3) 2013年3月期 業績見通し
- (4) 主なトピックス

紙・板紙共に内需は前年比マイナス

内需(国内メーカー出荷量+輸入量) 対前年比



出所: 日本製紙連合会

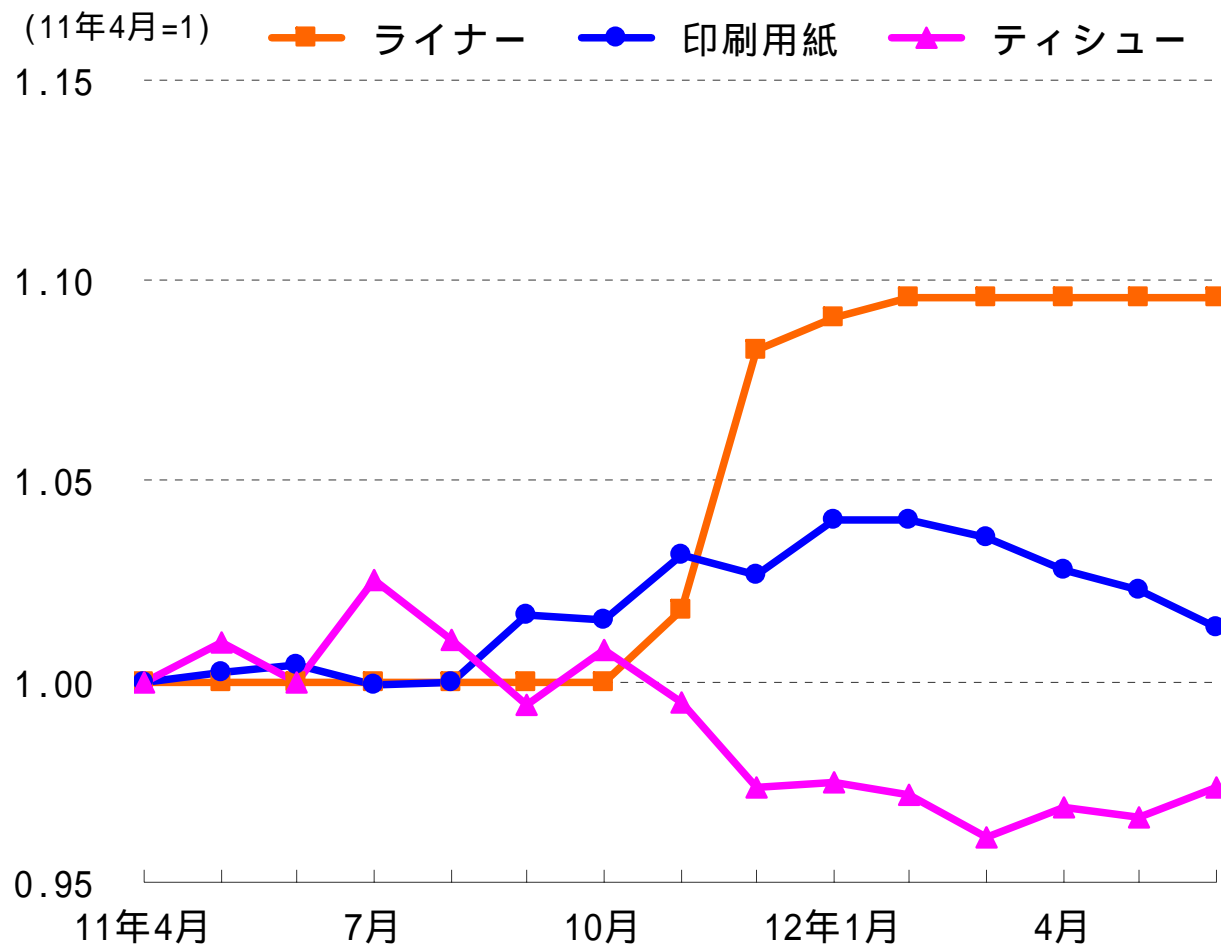
国内メーカー出荷量はやや低調に推移

2012年4月 - 2012年6月
メーカー国内出荷量

(単位:千トン)

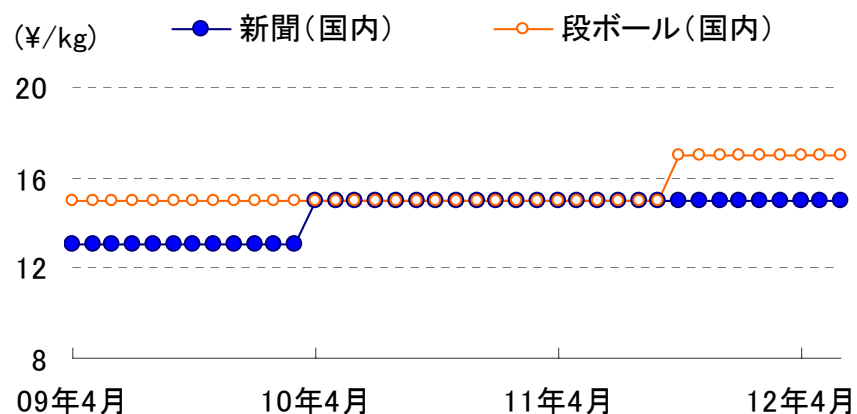
		FY2011/1Q	FY2012/1Q	前年同期比
紙	新聞巻取紙	763	792	3.7%
	印刷・情報用紙	1,994	1,907	4.3%
	塗工印刷用紙	1,110	1,066	4.0%
	非塗工 / 特殊印刷用紙	534	507	5.1%
	情報用紙	349	335	4.1%
	その他の紙(包装・衛生・雑種紙等)	837	812	3.0%
合計		3,594	3,512	2.3%
板紙	段ボール原紙	2,186	2,150	1.7%
	紙器用板紙他	573	551	3.9%
	合計	2,760	2,701	2.1%
紙・板紙合計		6,354	6,213	2.2%

印刷用紙価格はやや軟化、家庭紙価格は底打ち

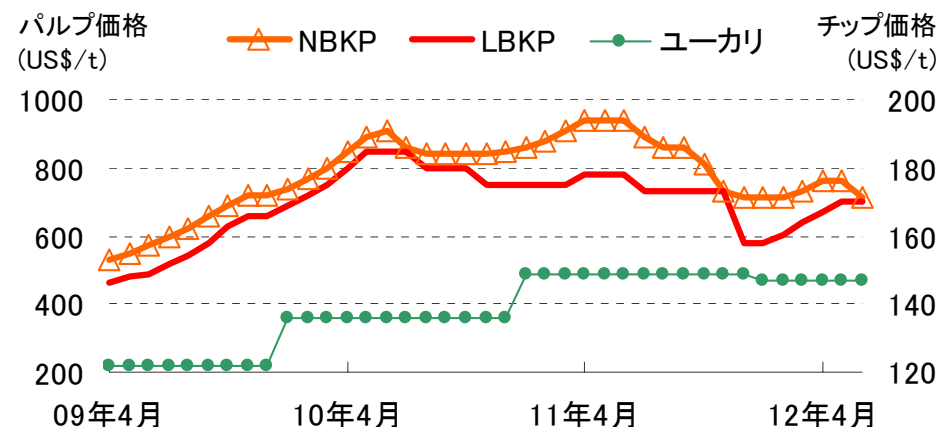


原燃料価格の高騰は一服

古紙



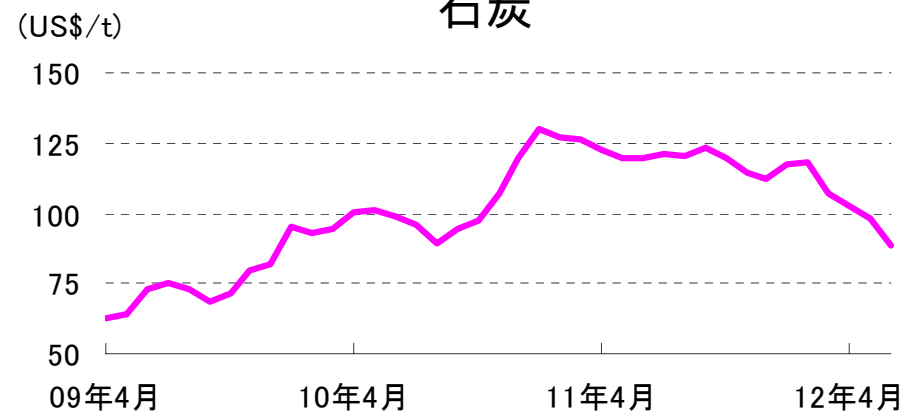
チップ・パルプ



原油(ドバイ)



石炭



出所: 古紙再生促進センター、関東製紙原料直納商工組合、財務省貿易統計、原油 = Platts、石炭 = Global Coal Index

(2) 決算概要 - ハイライト



(単位:億円)	FY2012 1Q実績	増減 (対前年)	FY2011 1Q実績
<売上高>	2,515	12	2,502
<営業利益>	60	11	71
<経常利益>	52	18	70
<四半期純利益>	4	12	16

- 震災回復により紙パルプ事業で前年比売上増加
- 原燃料価格の上昇等により前年比営業利益減少
- 特別損失として、有価証券評価損30億円を計上

(2) 決算概要 - セグメント別概況



震災復興等により売上高は増加

上段:売上高
下段:営業利益
(単位:億円)

	FY2011				FY2012	対前年 増減 (1Q)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
紙パルプ	1,983	2,058	2,090	2,046	2,002	19
	46	43	64	89	41	6
紙関連	236	246	230	222	235	1
	24	17	20	6	17	7
木材・建材・ 土木建設関連	149	132	153	173	131	18
	3	3	7	12	3	0
その他	134	177	205	189	147	13
	3	10	12	12	1	2
合計	2,502	2,613	2,679	2,630	2,515	12
	71	73	102	119	60	11

(2) 決算概要 - 紙・板紙販売数量



生産能力回復により塗工紙、新聞用紙は前年比増加

(単位:千トン)

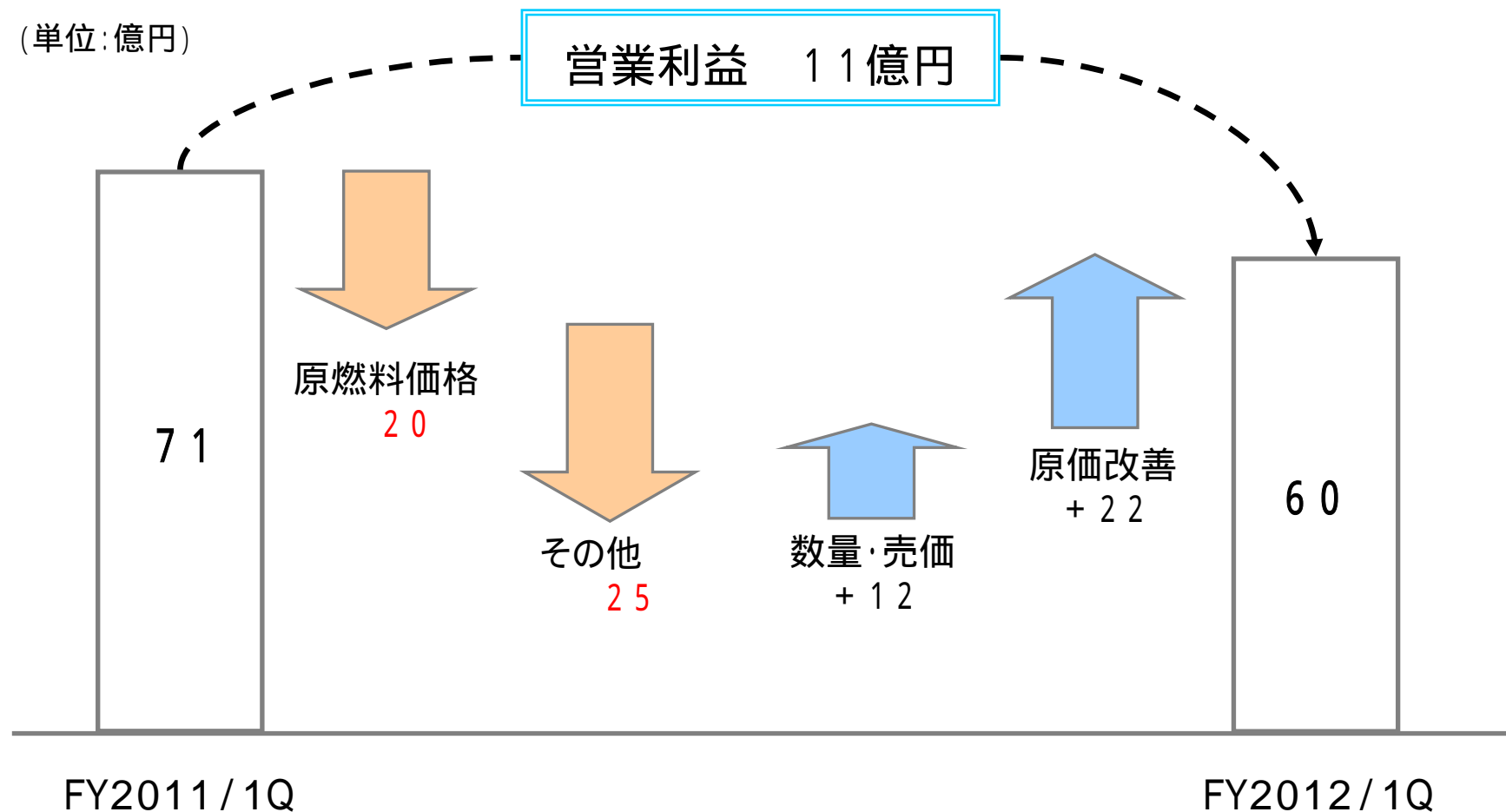
		FY2011/1Q	FY2012/1Q	前年同期比
紙	新聞用紙	277	288	4.0%
	印刷・情報用紙	588	572	2.7%
	塗工紙	288	305	6.0%
	非塗工紙	137	128	6.6%
	情報用紙	162	138	15.0%
	包装・雑種紙他	97	94	3.7%
	国内	962	953	0.9%
輸出	18	22	22.5%	
紙合計		980	976	0.5%
板紙	段ボール原紙	309	292	5.4%
	紙器用板紙他	90	86	4.3%
	国内	399	379	5.1%
	輸出	12	12	7.3%
	板紙合計	411	391	4.8%
紙・板紙合計		1,391	1,367	1.7%

(2) 決算概要 - 営業利益増減要因(対前年同期比)



原燃料価格上昇も販売回復・原価改善で減益幅を圧縮

(単位:億円)



昨年度は震災による停機マシンの固定費が特別損失として計上されたが、今年度は費用として営業利益レベルで計上された影響、減価償却費の減少影響等を含む。

(3) 業績見通し



(単位:億円)	FY2012	FY2011	増減 (対前年)
<売上高>	10,800	10,424	376
<営業利益>	410	365	45
<経常利益>	380	61	319
<当期純損益>	200	417	617

2013年3月期の業績見通しにつきましては
2012年5月15日発表数値から変更ありません

(4) 主なトピックス



< 2012年 >

- 4月25日 日本製紙と日本製紙グループ本社の合併(2013年4月1日)、日本製紙と日本大昭和板紙、日本紙パック、日本製紙ケミカルとの合併(2012年10月1日)を発表
- 5月9日 石巻工場7号抄紙機でコピー用紙の生産を開始
- 5月17日 日本製紙が新電力(P P S : 特定規模電気事業者)として届出
- 5月23日 日本製紙グループ第4次中期経営計画(2012-2014)を策定
- 6月12日 タイSCGペーパー社との多用途薄物産業用紙合併事業を発表
- 6月29日 インドネシア産のカットシート紙(コピー用紙等)に対する、不当廉売関税の課税についての財務省・経済産業省による調査開始が決定

注意事項

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

株式会社日本製紙グループ本社